**校　長　竹内　功**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 一人ひとりの笑顔が輝く和泉支援学校～わかり合う、支え合う、育ち合う～１　安全・安心・清潔で、児童生徒が学習活動に専念できる学校２　基礎的な体力、知識、技能およびコミュニケーション力を身につけ、共生社会の中をたくましく生き抜く力を養う学校３　特別支援教育の「専門性」を蓄積・継承・発展させ、校内外に貢献する学校 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　特別支援教育のセンター的機能の強化インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育のセンター的機能を一本化し強化を図る。【担当：首席、指導教諭、いずみインクルーシブ教育推進センター、教務部、研究部、支援部、ICT教育推進部】　（１）地域の学校と交流及び共同学習を推進する。また保護者ニーズを踏まえ居住地校交流を充実させる。　（２）関係機関（教育、医療、福祉、労働等）と連携・協力して地域のインクルーシブ教育システムを推進する。　２　障がい特性や発達状況に応じた教育の充実教員の専門性を向上させ、教材教具の工夫・活用の促進を図り、児童生徒一人ひとりの障がいの特性や発達状況に応じた教育を実践する。【担当：首席、指導教諭、総務部、研究部、支援部、ICT教育推進部】　（１）個別の教育支援計画、個別の指導計画の様式を活用しやすいものにし、実効性をより向上させる。　（２）児童生徒に対する視覚的支援の活用や構造化などを定着させるため、外部専門家の巡回による実践的研修を実施するとともに大学と連携をした研究を一層推進する。　　　　※地域の幼稚園・保育園、小中学校への支援の在り方を請負型から推進型にし、地域の学校が自らユニバーサルデザインの授業を確立できるように支援に努める。　（３）各教員の一層の授業力向上を図る。　　　　とりわけ、授業研究や教材作りの時間を確保するため、会議や校内文書等の簡素化を図る。　　３　生きる力の育成自立心と規範意識を養い、社会参加に向けた生きる力の育成を図る。　　　　　　　【担当：首席、進路指導部、教務部、生活指導部、通学指導部】　（１）個々の生徒の希望と状況に基づく進路保障に向け、職場等の新規開拓に取り組む、また高等支援学校も含めた進路先の情報提供を小学部から行う。　（２）平成25年度に作成した和泉支援版キャリアプランニングマトリックスを活用した小学部～中学部～高等部の一貫した指導を徹底する。　（３）児童生徒の「生きる力」を育成するため、自主的な取り組みを推進する。　　　　※児童会・生徒会活動を通して自立心・自尊意識や公共心を高める。４　安全安心な学校づくりの推進　　　　　　　　　　　　　　　　　　【担当：首席、行事推進部、健康・安全部、生活指導部、通学指導部】　（１）防犯・防災計画及び危機管理マニュアルを毎年検証し、安全で安心な学校づくりを推進する。（作成したマニュアルは、HPに掲載する）　（２）健康教育（食育を含む）を推進する。　（３）子どもの人権保護（いじめ・個人情報保護・体罰禁止等）の取り組みを徹底する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １特別支援教育のセンター的機能の強化 | １　地域の学校と交流及び共同学習の推進２　地域や関係機関の連携強化３　地域の学校園への支援の一層の充実 | １ 地域の小・中学校と交流及び共同学習を一層推進する。（実施するための校内整備の検討を並行して行う）2-1 地域のインクルーシブ教育を推進する。地域や関係機関との連携を強め、それぞれの立場で主体的にインクルーシブ教育システムの構築を推進できるような体制づくりを進める。2-2 地元自治会との連携強化を図る。特に学校行事や生徒会活動、安全活動について地域と協働する。３地域支援整備事業の一環として、「小学校入学支援カード」の一層の改善を図り、地域市町教委に配付、活用を促進する。 | * 1. 小学部は、年度内に地域の小学校と７回以上実施する。

（H30年度７回実施）1-2中学部の交流回数４回以上実施する。（H30年度４回実施）2-1校区内（泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町）教育委員会と「インクルーシブ教育システム推進会議」を学期に１回以上開催し居住地校交流、交流及び共同学習の促進を図る。2-2運動会、学習発表会等の学校行事やバザー等のPTA行事のポスターを地域の掲示板に掲示してもらう。3「小学校入学支援カード」を６校園以上で活用の一層の促進を図る。（H30年度は５校園で活用） |  |
| ２　障がい特性や発達状況に応じた教育の充実 | １　個別の教育支援計画及び個別の指導計画の有効活用２　視覚的支援の活用や構造化の定着３　一層の授業力向上 | 1-1「個別の教育支援計画」への合理的配慮の明記について保護者に理解を促すと共に、より実態に即した活用をめざす。1-2児童生徒の実態や特性を「個別の教育支援計画」に反映させるためアセスメントを充実し、積極的な活用を図る。２外部専門家による研修を実施し、児童生徒の障がい特性の実態に即した教育実践を一層推進する。3-1教員の授業力向上のため、個別の指導計画を踏まえた授業計画を策定し、日々の授業実践に取り組む。また指導内容や方法等についてより実践的な研究・研修を推進する。3-2会議の効率化や校内文書の簡素化を図ることで時間的余裕を設け、授業やそれに伴う教材作りを一層充実させる。3-3 ICTを活用した授業を推進するため、校内外で実践を通じた研修を行う。3-4組織的に授業シラバスの様式等を検討し、全教職員に周知・活用を図る。 | 1-1研修等を通じて全教員に「個別の教育支援計画」への合理的配慮の明記について理解を深め、有効に活用する。 　学校自己診断（教員向け及び保護者向け）でそれぞれ肯定的評価95％以上（H30年度教員向け94％）めざす。1-2（ア）「個別の教育支援計画」の目標設定等に検査結果を反映させる。（イ）S-M社会生活検査を中学部・高等部の全学年で行い、個別の教育支援計画に反映させる。各生徒３回以上検査を実施。（H30年度は、中学部全学年で各生徒３回）２事例検討会及び研修会を年３回以上実施する。（H30年度２回実施）3-1 (ア)各学部で部研修を７回以上実施する。1. 公開授業を３回以上実施する。（各学部１回以上）

授業見学した教員の割合を各学部50％以上とする。(ウ)各教員は、主担する授業の年間シラバスと指導案を１回以上作成、校内用ホルダーに保存の上、教員相互の共有化を図る。ホルダー保存率95％以上めざす。（H30年度91％）3-2　各教員が作成した教材データを校内用ホルダーに保存の上、教員相互の共有化を図る。ホルダー保存述べ件数190件以上。（H30年度ホルダー保存延べ件数181件）3-3(ア) ICTを活用した公開授業を年３回以上実施する。（H30年度３回）1. ICTを活用した校内実践研修会を年３回以上実施する。（同）

3-4 教務部を中心に、学部・学年・グループ及び教科等の観点から検討し、その成果として学校としての共通様式を作成する。 |  |
| ３　生きる力の育成 | 1　卒業後を見据え、個々の児童生徒に合わせた進路指導の充実２　児童・生徒の自尊意識の向上 | * 1. 進路指導部が中心になり職場実習先、就職先　　の新規開拓を進め、就職希望生徒全員の就労　　をめざすまた、外部機関とも連携しながら定着指導を徹底する。

1-2 平成25年度に作成したキャリアプランニングマトリックスを教育課程に位置付けると共に授業に活用する。1-3 (ア)進路ニュースを定期的に発行し、小中学部を含む全保護者に配付する。(イ)保護者のニーズを把握し、各教員の進路指導力を向上させるため、ニーズに応じた施設見学会を教員対象、保護者対象それぞれ実施する。(ウ)PTAと連携した進路講演会を実施する。1-4 教員の進路指導の実践力の向上をはかる。２ 児童会活動・生徒会活動等の活性化を図り児童・生徒の自尊意識を高める。 | 1-1(ア)新規及び既存を含めて、30社以上確保する。　　　（H30年度は新規4社を含め30社確保）(イ)中学部・高等部生徒の進路ニーズ95％以上達成する。(ウ)就労と大阪障害者職業能力開発校進学あわせて10名以上をめざす。（平成30年度は９名）1-2 キャリアプランニングマトリックスを個別の指導計画に反映させ、自立活動等の授業実践に活用する。学校自己診断（教員向け）肯定的評価70％をめざす。1-3(ア)進路ニュースを３回（各学期１回）発行する。（イ）進路先教員対象見学会を夏季休業中１回以上実施し、参加教員延べ数30人以上とする。また、保護者対象は６か所以上で実施する。（ウ）福祉・労働関係者等を講師に迎えての講演会を年２回実施する。1-4 進路指導部による教員ニーズを踏まえた校内進路研修を年３回以上開催し、ニーズ満足度調査の肯定的評価70％をめざす。2-1学校周辺の清掃及び除草作業を毎月２回以上実施する。2-2 朝のあいさつ運動を高等部自力通学生が中心になって年３回（学期に１回）以上行う。2-3 学校行事等の活動の様子を年４回以上、チラシや学校HＰなどを通じて地域に発信する。（H30年度３回） |  |
| ４　安全安心な学校づくりの推進 | １　防犯・防災への備えの推進２　健康教育の推進３　子どもの人権保護の取組の徹底 | 1-1警察と連携を図り、不審者が校内に侵入したことを想定したより実践的な防犯訓練を教員向けに実施し、有事の際の適切な対処法と防犯意識の向上を図る。1-2児童生徒が行方不明になったことを想定した実践的な行方不明対応訓練を教員向けに実施する。1-3　教職員、ＰＴＡによる施設安全点検を定期的に行うと共に、災害備蓄品を一層充実する。1-4　教職員が有事の際、より実際に即した対処力を養うため事象生起時刻を明確にしない避難訓練を実施する。　　２食物アレルギーのある児童生徒への誤食・誤飲を校内組織的な取組みで未然に防止する。３教職員対象に子どもの人権保護に係わる「いじめ・体罰防止」の実践的な研修を計画・実施する。 | 1-1 年１回以上実施する。教員向け学校教育自己診断の危機管理意識の肯定的評価80％以上。（H30年度60％、H29年度78％）1-2 年１回以上実施する。教員向け学校教育自己診断の危機管理意識の肯定的評価80％以上。（H30年度60％、H29年度78％）　 1-3 (ア)学期に１度以上の点検を実施する。　 (イ)食糧備蓄（ごはん等）児童生徒と教職員分の３日分の2500食を維持する。（H30年度は2500食確保）1-4 事象生起時刻を明確にしない訓練を年２回実施する。２ 食物アレルギー対応マニュアルを校内で周知徹底し、担任相互によるダブルチェック体制を貫徹する。事故ゼロを継続する。　　　　　　　　　　　　３ワークショップを取り入れ、教員一人一人が自ら考え解決法を導く力を向上させる研修を年計３回実施する。（H30年度は２回実施） |  |